

〔青森県立高等学校将来構想検討会議第1分科会（第3回）資料〕

県高等学校長協会 各部会等からの意見

平成26年10月20日

目 次

1 普通科（普通部会）	1
表現科（普通部会）	7
全日制普通科単位制	9
2 理数科（理数部会）	10
3 英語科・外国語科（英語部会）	13
4 商業科（商業部会）	17
5 看護科（看護部会）	21
6 定時制・通信制（定時制通信制部会）	24
7 中高一貫教育	36
8 総合選択制	39

1 普通科（普通部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

多種多様な能力、適性、興味関心及び進路希望等を持つ生徒が在籍する普通科の目指す最も基本的な役割は、個々の生徒の進路選択に柔軟に対応できるように、高校生として必要とされる基礎的・基本的な知識及び技能を生徒に習得させることである。

その上で、地理的条件（学校所在地が都市部か郡部か、交通至便地域か通学困難地域か等）や学校規模など、学校環境に応じて特色ある教育活動を展開しながら、知識・技能の活用力（思考力、判断力、表現力、実行力等）や汎用的能力等を高めることを目指していくことが必要である。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

（成果・課題）

都市部大規模進学校では、医学部や難関大学への合格者が増加する等の成果が見られ、郡部小規模校においては、個に応じたきめ細やかな指導により、基礎・基本の定着を図りながら進路希望の達成につなげる等、各校の特色や実状に即した教育活動を展開することにより、一定の成果を残してきたといえる。

一方で、生徒の多様化（能力、適性、進路希望等）に対応するためには、教員の絶対数が不足しているなどの理由により校内指導体制が十分に整わない学校があったり、農業科、工業科及び商業科等、他の大学科に比してキャリア教育への取組みに学校格差があったりするなどの課題も見られる。

（今後の方向性）

このような成果・課題を踏まえ、普通科の今後の方向性を考えると、一つには、学科の改編など大きな変革をするのではなく、これまで学校や地域の実態に即して実践してきた各校の教育活動を大切にしながら、指導内容や指導方法の改善を図ることにより教育活動の充実を図っていくべきという意見がある。

二つには、少子化が一層進行していく中で、普通科の方向性については、大胆かつ明確にしていくべきであるという意見もある。具体例として、「高度な学問・研究や専門性の高い職業を将来の目標に据え、大学進学等を目指す普通高校」、「普通科目のみならず、専門科目も履修できる特色あるコースを設け、コース中心の学習とコースの枠を超えた選択学習で個性の伸長を図るとともに、生徒の多様な進路に対応する普通高校」など、いくつかの特色ある普通科を設置することなどがあげられる。

以上のように、普通科の今後の方向性については、二つの相反する考え方に集約できると思われる。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性**（成果・課題）**

小・中学校及び特別支援学校との様々な交流活動や地域と連携・協力した教育実践（祭りへの参加、ボランティア活動、インターンシップ等）が、生徒の自己有用感や自尊感情の高まり等につながり、そのような心情の変化が、生徒の学習意欲を向上させるという大きな成果をもたらしている。

また、中高連携では、つなぎ教材の研究・開発や人事交流などにより、相互理解や中高の円滑な接続が進み、発展的・専門的学習に接する機会となる大学との連携では、生徒の確たる進学意識につながるなどの成果をもたらしている。

（今後の方向性）

他校種や地域との連携・協力は、単発的な行事に終わったり、日程や人的調整に困難さが伴ったりするなどの問題もあるが、教育効果が大きいことから、今後も学校や地域の実状に応じて実践方法を工夫するなど、内容の充実を図って行かなければならない。

また、より大きな取組として、県立学校で唯一設立されている併設型中高一貫校（三本木高校・附属中学校）が、生徒の進路目標達成に大きな成果をあげていることから、本県高校教育のレベルアップのためにも、同様の学校を県内各地に設立することを検討すべきである。

（参考）

進学を主たる目的として都市部に設置された中高一貫校の主な事例

- ①県立千葉高校：1 学年 8 学級、国公立大合格者 100 名（東大 13）、私大延べ合格者 453 名（早大 99、慶応 58、上智 36、立教 23、明治 40 など）
- ②仙台二華高校：1 学年 6 学級、SGH 指定校、国公立大合格者 100 名、私大合格者 89 名 ※以上、過去 3 年間の平均値（新卒者のみ）

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題
【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文学科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等) 〕

人文学科を普通科に転換した学校（青森西、弘前中央）では、学力差が緩和され、教育効果が大きいということである。

また、理数科を普通科に転換した学校（三本木）では、SSH指定校になったこともあり、理数科よりも深化した授業の実施や柔軟な教育課程編成により、大きな成果を上げている。

普通科に併設した商業科が募集停止となった学校（浪岡、百石、三戸）では、コース制を設けるなどして商業科目の履修を可能にしており、生徒にとって大きな弊害とはなっていないが、学校経営上、学級減による教員定数の削減により、教員の多忙化が懸念される。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

(1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。

鶴田高校の国際教養コースは、実践的語学力や豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を目指し、英語合宿、海外研修旅行及びイングリッシュデイなど独自の教育実践を通して、生徒が自己表現力を磨き、情報発信する力を身につけるなどの成果を上げている。

課題は、①卒業後の進路が、国際教養コースで学んだ内容を生かしたものに必ずしもなっていないこと、②英語検定などの受検者及び資格取得者が少ないこと、③各行事のプレゼンテーションの準備に時間がかかり、通常の授業の進度に多少影響がでること、などが挙げられる。

同コースには、毎年 20 名前後（希望に応じて変動し、13～25 名で推移）が在籍するが、生徒の満足度は高く、中学生の関心も高い。また、最大の行事である海外研修旅行は、35 年にわたって鶴田町が進めているフットリバー市との国際交流事業の一翼も担っており、学校内外において同コースの存在意義は大きい。

なお、25 万円前後と高額な経費負担を強いられる海外研修旅行に対する保護者の不満は今のところないが、今後、費用対効果などを検証しながら、内容の充実を図るなど、課題を克服していくことが必要である。

田子高校は、国際・教養コース、生活・情報コースを設けることで、進路志望に応じた科目設定を行い、資格取得や上級学校への進学に結びつくとともに、コースを通じた地域との交流が図られるなどの成果が見られている。

一方で、小規模校であることから、教員減によってこれまでと同様の成果を上げることができるかどうかの検証が必要であり、その上で、当面コースを継続しながら、教育内容のさらなる充実と進路志望に対応したきめ細やかな指導を行っていかねばならない。

六ヶ所高校の情報コースは、進学と就職が 1 : 2 の比率であり、就職者の 8～9 割が、村内にある日本原燃・石油備蓄関連の企業グループや役場などに採用されている。生徒の中には、地元の一流企業に就職が有利になるということで、同校に進学したという成績優秀者もいる。

このように、情報コースは生徒の実態や地域の期待に対応しながら、大きな成果を残しており、今後も教育実践を継続していく必要がある。

野辺地高校スポーツ科学コースでの 3 年間の学びは、直接進路につながらず、スポーツ推薦による大学・短大等への進学は、ごく少数にとどまっている。また、就職においても、警察官や消防署員などの希望者が少なく、同コースの学びを生かした進路指導のあり方が課題となっている。

同コースを希望する生徒も減少しており、コースの魅力や進路選択のあり方について検証が必要である。

ウ 新しい学科・系列等の必要性

新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について

- (1) 福祉科や情報科、国際高校、総合技術高校等、他県で設置されている学科を参考にして、生徒の可能性を伸ばす学科の新設を検討すべきである。
- (2) 本県の特性及びこれからの戦略としてとらえたとき、産業と経営を一体として教育・研究する学科があっても良いのではないか。例えば、農業・林業・畜産・漁業（養殖を含む）などと産業化（第6次化、ロジスティック戦略）など本県の資源を活用した新しい産業経営を目指す学科などが考えられる。

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

普通科に併設されているスポーツ科学科や表現科などの特性を考えると、高校入学段階での生徒の能力・特性を重視すべきであり、くくり募集は必要ないと思われる。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

(学校間での教育活動の連携)

異なる大学科の高校との連携では、ICTの活用が効果的と思われるが、それが困難で生徒・教職員が学校間を移動しなければいけない場合は、移動にかかる時間的・経済的問題、安全性の確保等の障壁を解決しなければならない。

(複数の大学科の高校による統合)

急激な少子化の中、限られた条件下での統合等には限界があることから、他県における産業高校のような複数の大学科の高校による統合も検討する必要がある。

既存の校舎を活用する場合は、施設・設備にかかる問題があるが、それが解決できれば1校あたりの生徒数が多く確保され、活発な教育活動が期待できる。

(上記の複合)

従来 of 学科の枠を超えた複合的な学習を行う高校や地域の文化・伝統を生かした新しい学科を持つ高校などを(各地に)配置し、互いの連携を図ることによって生徒の様々な可能性を引き出していくという方法も検討すべきである。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

- (1) 県立高校の将来が、希望に満ちた明るいものとなるような学校像を構築し、その上で、単なる数合わせにならないように学校の新設・統廃合を議論して欲しい。
- (2) 地域の生徒にとって本当に必要な高校とは何か、学校規模だけではなく大所高所から検討して欲しい。
- (3) 高校教育改革が話題に上るたび、小規模校の関係者や地域住民は「次は本校かもしれない」と戦々恐々の状況を呈し、入学者選抜や学校生活にマイナスの影響を及ぼしている。
そのようなことから、統廃合というマイナスイメージではなく、「前向きさ」や「進歩」を印象づける長期的展望に立った大胆な計画案を期待したい。
- (4) 学校がなくなることについて、地域の人々の危機感や抵抗感は大変大きいものがあることから、学校や地域社会の声を真摯に受け止め、地域と共に作り上げてきた学校の歴史や文化を尊重する方向での教育改革を行って欲しい。
- (5) 同地区の中でなくなる学校と残す学校を仕分けるのではなく、統合して新たな学校をつくるなどの可能性についても検討していただき、途中経過等についても十分な情報提供をお願いしたい。
- (6) 一学年2学級程度の小規模校は、教員が全ての生徒の実態をよく把握し、学習指導や生徒指導において、きめ細かな指導ができるという利点があり、郡部の学校を中心に、地域と密接に結びつき、郷土に誇りをもつ取り組みを行うなどして、地域社会や文化を支える担い手を育てる教育活動を行っている学校も多い。
一方で、小集団であるが故に切磋琢磨しながら成長していこうという競争原理が働きにくいということや、教員数の制約等により生徒の多様な進路希望に応えるような指導体制を築くことができないため、結果的に生徒の選択肢を狭めてしまうということなどの難点もあることから、一般的には、学校規模は一定以上であることが望ましい。しかし、郡部の学校では、経済的事情等により、地元の高校に進学せざるを得ない生徒が少なくないということも考慮する必要がある。
そのような教育活動に対する検証や評価を行うとともに、地域から寄せられる期待、その地域における学校の存在意義等も十分に勘案した上で教育改革を行って欲しい。

表現科（普通部会）

1 導入のねらい（育成する人財像）

平成15年4月に設置され、1期生が入学した。

表現科は、表現に関する専門的な学習を通して、自分の身体や機器を活用しながら、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を養うとともに、表現力を総合的に身につけ、豊かな情操と創造性を育成する教育を行う学科として開設された。今年度が12年目となる。なお、全国唯一の学科で、各方面から注目されている。

＜表現科の目標＞

- (1) しっかりと自分の気持ちや考えを主張できるような自己表現力を伸ばす。
- (2) さまざまな学習活動を通して、感性を磨き、思考力を身につける。
- (3) 表現科での学習を活かして、上級学校(大学)への進学を目指す。

2 教育活動（特色ある授業、課外活動等）

特色ある授業として、4つの表現方法を勉強する。

- (1) 日本語や英語による言語表現
- (2) 映像や音響機器を活用した映像表現
- (3) ダンス等による身体表現
- (4) 演劇等による舞台芸術

また、次のような事業を実施している。

- ① 表現科公演
表現科最大の行事。例年は毎年7月に八戸市公民館ホールで実施。今年度は10回目、今年は公会堂大ホールで行い、授業で学習した成果や作品を発表した。
- ② 講演会
専門的な知識、技術をもつ講師を招いての講演を聞く。
- ③ ワークショップ (WS)
ワークショップは直訳すれば作業場。転じて講義(レクチャー)ではなく、実技研修の意味で用いられる。専門的な知識や技術、経験のある講師を招いて実施する。
- ④ 校外研修
校外に出てより優れた作品に触れたり、施設見学することにより、感性を磨き自己表現力を高める。
- ⑤ 出演依頼要請
各団体からの要請があった場合、公共性の有無を考慮の上、地域貢献の意味も含め、普段学習している内容を披露する。

3 成果・課題

【成果】 開設当初は、俳優・声優・ダンサーを夢みる生徒も多かったと聞いているが、ここ最近では、表現科生も上級学校を目指しての進学に力を入れている。

平成25年度卒業生（30名）の進路状況は、国公立大9人、私立大13人、私立短大5人、専門学校3人、公務員0人、就職0人。

表現科で学んだことを活かし、推薦等でも成果を上げている。進学先の学部から、表現科で勉強したことをさらに深めようとする傾向が見える。

各学年一年間の学習の成果を発表する表現科公演を目標に据えて取り組むことで得られる成果と経験は計り知れない。自ら学び発信する貴重な学習の場となっている。

外部からの講師によるワークショップは生徒にとって刺激的であり、ワークショップを通して成長する生徒の姿に目を見はるものがある。

【課題】

- (1) 表現、特に舞台芸術を指導できる専門の教員の配置
- (2) ワークショップの充実、県外講師の依頼に要する経費
- (3) 表現科公演を通しての教育の充実のために、会場費・付帯設備使用料・その他経費

4 今後の方向性

表現に関する専門的な学習を取り入れての表現科の目的は、この10年、工夫と各方面からの支援で達成されてきた。普通科の生徒と比較して、専門の教師や講師の指導に触れられる経験は大きいことと、表現科公演で自分を表現する場を持っていることは表現科の優位な特性である。全国唯一の学科として、表現を柱にした表現科の教育活動は今後も意義あるものと思われる。

しかし、上級学校あるいは難関校を目指しての進路達成が学校目標の第一であるので、表現科の専門教科の時間が負担となる。今後は、普通科の中での理型、文型のように表現・芸術コースを新たに設けることを考えてもよいのではないかと考えられる。

全日制普通科単位制

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

成果・課題と今後の方向性

【導入のねらい】

生徒が主体的に特定の教科・科目を重点的に学習し、その専門性を高めたり、不得意科目の学力向上を図ることにより、多様な進路希望、特に大学等の進学希望に対応することをねらいとしている。

【成果・課題】

理念上は、生徒が個々の目標や興味・関心に応じて科目を選択し、主体的に教育課程を組み立て、自分のペースで学習に取り組むことができる単位制は、個性や多様性、主体性を伸ばす魅力ある制度である。しかし、県内3校はいずれも国公立大学希望者が圧倒的で、志望に沿った教育課程を組んでおり、科目選択の幅の広さや自由度は本来の趣旨とはかけ離れているのが実態である。

教員定数の面では多少の恩恵はあるものの、例えば学校設定科目を同時展開する点などを考慮すれば、教員定数や教室数が十分ではない。また、原則、留年がないため履修できなかった科目を下の年次で再履修させる必要も出てくるが現実的には対応が困難である。

【今後の方向性】

年次制であるが、現状は学年に準じた単位制である。何故なら、学業から生徒指導まで総合的な指導を通し人格形成を行うのにメリットが圧倒的に大きいからである。単位制を生かすには、次のような抜本的・戦略的な発想が必要と思う。

- ① 学校設定科目を多く設定し、年次の垣根を越えた授業を履修できるようにする。
- ② 県に中核となるようなモデル校を作る。そのための人材と予算を確保し、戦略的な履修モデルを構築し、個の伸長を図り主体的かつ生涯的学習能力の育成を目指す。
- ③ 総合的な学習の時間を主に、特別活動も積極的に活用しながら、キャリア発達を強く標榜したカリキュラム全体の再構築を図る。

2 理数科（理数部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

新学習指導要領では、言語活動の充実とともに理数教育の充実が叫ばれ、今、科学技術の発展を担う人材の育成が強く求められている。また、平成 28 年度から予定されている大学改編においても、文系学部の定員削減と理系学部の定員増が想定されているやに聞いている。

理数科はそのような時代の要請に応える学科であると考えている。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

理数科は学科としてなかなか特色を出し難いところもあるが、理数科必修の「課題研究」などを通して、主体的に学ぶとともに、課題の発見・解決に必要な思考力・判断力を育くみ、「生きる力」とグローバル化に対応する能力を育成していく。

課題研究には準備・実施に多くの時間と労力が必要であり、その充実を図るためには人員の配置（加配）が不可欠である。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

現在は、理数科「課題研究」の発表会を弘前大学理工学部の指導のもと実施しているほか、弘前大学教育学部のラボバスを活用した出張実験や東北大学による出前講義を理数科の生徒に実施している。

また、高校生が地域の小・中学校へ出向いての出張実験・出張観察などの連携も考えられると思っているが、現在は未だ実現できないでいる。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題
【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】
 〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文科、理数科(三本木)、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等) 〕

理数科が募集停止となった三本木高校では、停止と同時にSSH校に指定されたこともあって、これまで培ってきた理数教育を継続的に発展させることができたので、募集停止による影響は全くない。また、6クラス中4クラスが理系コースを志望するなど、三本木高校が理数教育に力を入れていることは、生徒・地域にも認知されていると考えている。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性
 〔 (1) イと同じ意見となる場合(小学科が1つの場合など)は、記入不要。
 「コース」については、国際教養コース(鶴田高、田子高)、情報コース(六ヶ所高)、生活情報コース(田子高)、スポーツ科学コース(野辺地高)、土木コース・建築コース(八戸工業高)を対象とする。 〕

ウ 新しい学科・系列等の必要性
 〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について 〕

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性
【商業部会、理数部会対象】

五所川原高校では、今年度スタートしたばかりで、「くくり募集」の経験が十分でないため、一般論になってしまうことをまずもって了解いただきたい。

かつて理数科を希望する生徒が減少していった理由としては、①理数科のクラス内での著しい学力差、②理数科における文系志望者への対応の困難さ、③クラス替えのないことによる学級運営の功罪、などがあつたと認識している。

①②は、普通科・理数科の学科選択を中学校卒業時点で強いることの難しさがあると思われる。中高の授業で内容的に特に大きな違いのある数学を学習したうえで、1年次後半に普通科・理数科を選択する「くくり募集」は、非常に合理的な制度であると思う。また、2年次からクラス分けがあるので、上記①～③のマイナス面のすべてに対応でき、五所川原高校では大きな期待を持っている。

先行する他県の高校において課題としてあげられていることは、「必修である課題研究が負担だ」といったことに代表されるように、理数科2年次の教育課程が過密になり、生徒が多忙感を感じ、そのことから理数科離れが生じていることである。「理数科選択者の減少→定員割れ→クラス内の学力差の拡大」といったことが起きているのであり、これらに対応するため、実習・実験の楽しさや課題研究の意義といったものを生徒に十分に伝えていく必要があると思っている。

理数科の充実を図る上でも指導力のある教員の配置、及び定員増が必要と考える。

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

普通科のみならず、農業・商業・工業といった重要な専門学科は、どの地域であっても生徒が学ぶことができるようにしたい。

しかし、現在のようにそれぞれ独立した学校であれば、規模の小さな学校を多数作ることもなりかねない。また、総合学科のようなものでは、その専門性の指導に不安もある。

それぞれの専門学科の独立性を維持しながら、なお大規模な学校とするためには、農業・商業・工業高校の統合による「〇〇農工高校」「〇〇実業高校」といった専門高校の設置が必要であると考えます。

学校自体の統合でなくても、例えば、すぐ近くに複数校設置することで、教員の兼務や生徒の移動を可能にし、さらにはグラウンドや体育館などの施設の共有、それにとともに部活動や行事などでの活動を合併・統一できれば良いのではないかと考える。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

3 英語科・外国語科（英語部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 学科の現状と今後の方向性について

ア 英語科（外国語科）の目指す役割

○ 総合的な英語の学力を高め、生徒の進路志望達成を図る。国際的視野で活躍できる人材を育成する。

（上記に加え外国語科においては）

○英語を中心にロシア語等に関する科目も履修する。

英語科、外国語科設置にあたり、青森県教育委員会が設定した目標から

○実践的コミュニケーション能力等の育成について本県英語教育に貢献するため、指導方法、教材等の開発と共有に努める。

高校教育における外国語習得に関する方針から

イ 英語科（外国語科）の成果・課題と今後の方向性

1 成果

○英語科の専門科目を教育課程に配置するとともに、英語コミュニケーション能力向上をめざす特色ある教育活動を行いながら、生徒の英語能力を高める取り組みを継続している。

※特色ある活動

- ・海外修学旅行（青森南、三沢、田名部）
- ・British Hills 研修（青森南）
- ・JICA二本松研修所研修（青森南）
- ・青森中央学院大学留学生ほか外国人との交流（青森南）
- ・三沢ベース内ホームステイ（三沢）
- ・三沢基地内高校訪問（三沢）
- ・地元の小学校との外国語交流学習（田名部）

○自己表現力（プレゼンテーション能力）を武器として、AO・推薦入試において、力を発揮する生徒が増えている。（青森南、田名部）

○「はばたけあおもりっ子外国語教育推進事業（平成23、24年）」において、指定校となった小中学校と連携を図った。（青森南）

○地域の国際交流協会等と連携し、国際交流に貢献している。

- ・ポートエンジェルズ市交流の受け入れ校として（田名部）
- ・アメリカンデーにおける通訳ボランティア（三沢）

2 課題

○定員の確保が難しいこと

- ・進路志望状況調査（第一次調査）において、募集定員に満たない状況が続いている。また、第二希望の生徒を英語科に入学させることにより定員割れを回避することが多い。（三沢、田名部）
- ・「英語科は、普通科より入学しやすい」というのが定評となっている。
- ・結果的に、英語習得に意欲的な生徒と、それ以外の生徒との差が生じている。（青森南、三沢、田名部）

○進路達成

- ・全般的に生徒の進路は多様であり、英語習得に特化した教育の意義が薄れている。（青森南、三沢、田名部）

○英語教育への貢献について

- ・英語科（外国語科）が開発したノウハウ（行事、指導方法）が、英語科生徒にのみ享受され、普通科の生徒に行き渡らない。（青森南、三沢、田名部）
- ・英語科（外国語科）生徒が培うプレゼンテーション能力などは、小学校、中学校と共有を図るべきものだと考えるが、連携を図る機会がない。（三沢）

○英語教員の資質向上について

- ・英語科（外国語科）で開発したノウハウが、担当した教員を通じて、他の学校で共有され、英語教育の資質向上に貢献することが理想である。しかしながら、英語科（外国語科）の教育活動が、英語科（外国語科）特有のものである部分が多く、他の学校では実現していない。

3 今後の方向性

○学校の取り組み

- ・英語科（外国語科）の特徴を、中学生に対して丁寧に説明するなど、ピアールに努め、英語学習意欲の高い生徒の確保に努める。
- ・英語科を普通科文系の要として位置づけるなど、存在意義を高める工夫を行う。
- ・学習意欲の高い生徒が、ストレスなく授業に臨めるよう、指導方法や目標設定の工夫を行う。

○その他

- ・英語力向上は、教育全体の課題として取り組みがすすんでおり、英語科（外国語科）の存在意義は薄れつつある。今後は、国際理解教育、人権教育など、人間力向上に焦点を置く方向にシフトする必要性を感じる。

ウ 英語科（外国語科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

1 成果

- 「はばたけあおもりっ子外国語教育推進事業（平成23, 24年）」において、指定校となった小中学校と連携を図った。（青森南） ※再掲
- 地域の国際交流協会等と連携し、国際交流に貢献している。
 - ・ポートエンジェルス市交流の受け入れ校として（田名部）
 - ・アメリカンデーにおける通訳ボランティア（三沢） ※再掲
- ・地元の小学校との外国語交流学習（田名部） ※再掲

2 課題

- 英語教育への貢献について
 - ・英語科（外国語科）生徒が培うプレゼンテーション能力などは、小学校、中学校と共有を図るべきものだと考えるが、連携を図る機会がない。（三沢）
 ※再掲

（2）各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。（人文科、理数科（三本木）、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等） 〕

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。 〕

ウ 新しい学科・系列等の必要性

〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について 〕

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

〔 商業部会、理数部会対象 〕

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

- 英語科専門科目を必要単位数履修させ、かつ、普通科の標準単位数を習得させるためには、3年間にわたる教育課程を編成する必要がある。くくり募集とし、2年次からすべての専門科目を履修させることは実質不可能である。
 - 英語科（外国語科）においては、海外修学旅行等特色ある教育活動を取り入れることにより、英語学習への意欲を高めている。3年間にわたる活動が定着している。
- 以上のことから、くくり募集による編成は、英語科の特色を薄める可能性があることから必要性を認めない。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

- 小学科としての英語科（外国語科）が他の大学科と連携・統合することはイメージできない。なぜなら、英語科の教育課程は、普通教科をベースとして英語専門科目を配置したものであり、商業などの専門科目と両立するものではないからである。統合すれば存立意義が問われる。
- 例えば、商業高校と普通高校が統合する場合、商業専門科目に比べて英語専門科目は独自性が薄いことから、英語科はその存在意義を失う可能性がある。普通科のみで統合を検討するのが適切と考える。
- グローバル人材育成の観点で言えば、商業、農業、工業などの学校において、英語能力向上に特化した小学科やコースを設置することが考えられる。八戸商業高校の国際経済コースがその例である。（あくまで経済が目的で英語学習は手段という形になると思うが。）
- （小規模の連携となるが）商業、工業の生徒が、英語科が持つLL教室などを活用して学習する可能性はある。しかしながら、青森南高校、三沢高校のLL設備は旧式で機能していない。商業、工業の設備の方が、量的にも質的にもはるかに充実している。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

- 普通科高校と専門高校が統合する場合、教員の専門性が大きく異なることから、経営方針や教育の方向性が安定しないことが考えられる。同じ校舎に、質の異なる教育が存在することは難しいと考える。
- 普通科としてくくり募集を行い、2年次から英語コース、商業コースなどに編成することが考えられるが、専門教育の独自性が薄れ、総合学科と大差なくなってしまう。

4 商業科（商業部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

商業教育は商業の各分野（マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野）を体系的に学習し、関連する職業とのつながりを意識させながら将来の職業を見通し、学び続ける力の育成を目標としている。生徒の興味・関心や進路を踏まえて、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い地域の産業を支えるための即戦力になりうる人材の育成を目指している。また、より専門科目に関する学習を深め、将来のスペシャリストを目指すため、継続した学習が可能な専門教育を行うものである。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

学習指導要領では「商業」の役割として地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人の育成に向けた商業教育の展開が求められている。具体的には、商業に関する知識・技術はもとより、ビジネスマナー、コミュニケーション能力、協調性や責任感などの社会人としての基礎と、自ら学び、自ら考え行動する力を身につけた自立した人材の育成である。

本県の商業教育はこれまで地域経済を牽引し、発展させた多くの有為な人財を輩出してきた。近年は課題研究等での実体験学習に積極的に取り組むことで生徒の学習意欲を喚起し、自分に自信を持ち、しっかりとした職業観、倫理観、起業家精神を併せ持つ生徒を育成し、地域産業の発展に寄与してきた。

さらに、在学中に高度な資格取得に挑戦し、その資格を生かしながら未来のスペシャリストたらしめる高い志をもって社会にでる生徒も多数存在する。また、商業高校は部活動も大変活発であり、生徒は3年間の部活動を通して目標に向かって努力し続ける粘り強さ、他者を思いやる心、礼儀なども身につけている。

課題としては地域経済を即戦力として支える人材の輩出は勿論、半数近くの生徒が商業教育の専門性を生かして大学に進学するという商業高校ならではの教育活動が、中学校の生徒、教員、保護者になかなか理解されていない事があげられる。商業高校の取り組みをいかに中学校側に認知してもらうかが今後の更なる課題であると考えている。今後は中学校側へのアピールはもちろん、未来のスペシャリストを目指して継続した学習ができる仕組みづくりの構築が必要であると考えている。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

他校種との連携では青森県高等学校教育研究会商業部会が中心となり、地域の教育資源の活用を図るため、県内6大学と高大連携推進協議会を立ち上げ、高大連携を推進してきた。これまで、高大連携推進協議会設置要綱の策定・協議会の開催、1年生を対象に早期に大学への興味・関心を持ってもらうための大学訪問の実施、各商業高校と近隣大学との連携による独自の取り組み等を推進してきた。また、連携する大学の教授と商業科教員による「ビジネス基礎」の副教材づくりにも取り組み、出来上がった副教材「未来を切り拓くビジネスチャレンジノート」は全国的にも大きな反響を呼び注目されている。

さらには、将来のスペシャリストを目指した人財育成のため、高度資格取得に向けた商業高校と大学との高大接続を実現するための取り組みも模索している。このような連携により、大学側が商業教育を理解したこと、商業高校生の進路選択の幅の広がり、授業への興味関心の高まりなどが成果としてあげられる。

すべての商業高校は、地域との連携において、地域が主催するイベント、ボランティア活動、清掃活動へ積極的に参加している。また、三沢商業高校では地域の諸団体（市役所・観光協会・商工会・漁協・農協）と長く連携を続け、数多くの成果を上げている。他校においても課題研究の調査研究活動等のため、地元の企業から講師を派遣していただき、起業や商品開発に関連した内容をテーマに講演を実施している。

こうした取組の結果、各商業高校は地域と共に歩み、地域に信頼され、地域になくてはならない学校となっている。

課題として、商業教育の目指す「将来のスペシャリスト」の育成のために、これまでの職業資格を活かした大学への推薦入学にとどまらず、高校で学んだ内容を継続し、大学においても高度な職業資格の取得に取組み、税理士や公認会計士などの専門職を目指した高大7年間の専門教育に結びつく高大接続の仕組みづくりにまで持っていくことがあげられる。

また、地域活性化、地元理解促進、地元愛着心の育成のために商工会議所主催の祭りやイベントに積極的に参加しているが、教師側の多忙感もあり、参加形態の見直しや改善について今後の検討が必要である。

(2) 各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

〔 第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。(人文学科、理数科（三本木）、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等) 〕

第3次実施計画で青森商業高校会計科、三沢商業高校流通経済科を商業科に再編した。中学生にとって理解しづらかった小学科を廃止することで定員割れは解消された。

さらに、青森商業高校、三沢商業高校、黒石商業高校では各校の実情に応じてくくり募集を導入した。その結果、入学後、何をどのように学び、自分の進路を設計すべきか考えさせるガイダンスの時間が充分にとれ、さらに、保護者面談を実施した上で学科選択がなされ、意欲をもって主体的に学習させる環境を整えることができるようになった。

しかし、1年次の共通履修により、2年次から展開される小学科では専門分野の学習に遅れが生じ、十分な単位数が確保できないというのが現状である。

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

〔 (1) イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。 〕

ウ 新しい学科・系列等の必要性

〔 新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について 〕

商業教育の分野は、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野と4つの分野に教科が組織されているが、本県の商業高校の場合、すべての分野の学習が選択できる状況にあり、現状では新しい学科・系列等の必要性はない。

平成20年12月19日付、青森県高等学校長協会商業部会がまとめた、「平成21年度以降の商業教育のあり方」で、各学校の実情に応じて現学科の統廃合を行い、併せて学科選択に柔軟性を持たせるために「くくり募集」の導入を提言し、学科改編についても検討された。しかし、当時は、次期学習指導要領の公示が予定されており、ICTの急速な進展、知識基盤社会に対応した新たな商業教育の枠組構築、第3次実施計画【前期】における商業科併置校での閉科（平成25年）などもあり、改編は行わず、平成26年度以降の実施計画【後期】に向けて継続して検討していくこととしている。

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

○くくり募集の成果について

これまで、商業部会では、中学校に対して商業教育の理解を深めてもらうため、独自のパンフレットを作成し、積極的に紹介してきた。しかし、すべての中学校教員に紹介している状況ではなく、主に青森商業高校、弘前実業高校、八戸商業高校、黒石商業高校、三沢商業高校の5校を中心に一日体験入学を活用し、生徒・中学校教員・保護者等に配布し、商業教育の理解を図ってきた。

くくり募集の導入に関しては、商業高校に入学してから、まず、原則履修科目「ビジネス基礎」を学習し、キャリア教育の一環として、商業を学ぶ目的や商業の学習分野と職業の関連性などを学び、商業教育を理解した後に学科選択ができることにより、学習への動機付けや卒業後の進路について意識を高めることができるなどの成果がある。

○課題と今後の方向性について

将来のスペシャリストの育成という観点では、専門的学習の時期が遅れるということとは否めない。また、学科の希望者数のばらつきを生徒に不満なく如何に調整するかが大きな問題であり今後の課題でもある。

今後はくくり募集を継続することとするが、各小学科の特性が十分に中学生に理解された上で高校入試に臨めるのであれば、廃止も考えられる。

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

異なる大学科の高校による統合は、統合される側の特色がなくなり、今までの実績・効果が上げにくい状況となる。現在の学科の専門分野の履修にも時間確保が課題となっていることから、他の大学科との教育活動の連携は考えにくい。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

他県の状況を見ると、併設の商業科が廃止され、複数の大学科の高校を統合した新たな高校が創設されている。しかし、総合高校では、「商業」の目標を実現できるとは思わない。また、総合学科においても商業を学ぶ生徒はいるが、専門科目を学ぶ総授業時間数、施設や教員の配置数等をもみても、質の高い専門教育を行うためには、単独の商業高校でなければできないと考える。情報処理科についても同様であり、工業高校の情報技術科との差別化を図る必要があると考える。

また、現在、県内の商業高校はいずれも入試では定員割れにはなっておらず、商業高校に入学したいという生徒が多数存在することを考えると、これ以上の定数削減はあってはならないと考える。

5 看護科（看護部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

(1) 各学科（大学科）の現状と今後の方向性について

ア 各学科（大学科）の目指す役割

5年一貫の看護師養成教育を行っている高等学校は、東北地方には、県立・私立併せて7校で、全国では77校ある。

北東北3県では、黒石高校が唯一の5年一貫教育での看護師養成教育を行っている県立高校であり、より高い看護実践能力を身に付けさせるとともに、信頼される看護師としての資質能力の育成に取り組んでいる。

イ 各学科（大学科）の成果・課題と今後の方向性

黒石高校での看護教育は45年の歴史がある。平成14年度に看護師カリキュラムの見直しにより、5年一貫教育のための専攻科が新設された。

現在8期生268名の専攻科修了生を送り出している。看護師国家資格合格率は99.8%（准看護師取得100%）で、全国の合格率95%に比べても高い合格率を維持している。また、全国から延べ8,000人の求人があり、就職率は100%である。毎年1～2名は助産師、保健師養成所に進学している。県内就職の割合は6割程度であるが、県外で就職し数年経験を重ねた後、再び県内の病院に就職するUターン就職者も多い。

今後も、県内の医療を担う優秀な人財育成を維持するために、専門教育を更に充実させることが必要である。また、進路の多様性に柔軟に対応できるための措置が重要であり、専攻科2年終了後に大学3年生への編入ができるように、制度改革が必要である。

ウ 各学科（大学科）の特色に応じた他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

看護師養成のための臨地実習では、地域との連携が不可欠である。全国の看護科養成学校では、実習を引き受ける病院・施設の確保が困難な学校も多い中、黒石高校では、高校2年生から専攻科2年生までの主要な臨地実習を、近隣の黒石病院で実施することができる恵まれた環境にある。また、看護師教育を行うための医師や薬剤師、大学の教授などの外部講師も充実している。これは、地域の連携・協力があってこそである。また、弘前大学医学部保健学科の学生にとっては、高等学校教諭（看護）の免許を取得するための貴重な教育実習の場である。

また、黒石市内の小学校6年生が、短命県返上をテーマとした知識構成型ジグソー法を用いた協調学習を行うため、今年度の看護科3年（高校3年生）がサポーターとして参加する予定である。小学生に接することにより、自己を見つめ直すきっかけや自己研鑽につながり、キャリア教育を推進する上で大変意義深いものであると考える。今後も生徒が主体性を持って行動する機会を作ることで、生きる力を身に付け、社会に適応できる能力を向上させることができると考える。

（2）各学科（小学科）等の現状と今後の方向性について

ア 第3次実施計画【前期】における学科改編及び系列の見直しの成果と課題【普通、総合学科、農業、工業、商業の各部会対象】

第3次実施計画【前期】において募集停止した学科の影響に関することを含む。（人文科、理数科（三本木）、美術科、会計科、流通経済科、普通科に併設する商業科等）

イ 現在ある小学科・コース・系列の課題と今後の方向性

（1）イと同じ意見となる場合（小学科が1つの場合など）は、記入不要。
「コース」については、国際教養コース（鶴田高、田子高）、情報コース（六ヶ所高）、生活情報コース（田子高）、スポーツ科学コース（野辺地高）、土木コース・建築コース（八戸工業高）を対象とする。

ウ 新しい学科・系列等の必要性

新規の学科・系列の必要性、既存の学科・系列の整理・見直しによる学科・系列新設の可能性について

エ くくり募集の成果・課題と今後の方向性

【商業部会、理数部会対象】

オ くくり募集の必要性

【商業部会、理数部会以外の部会対象】

看護師を目指し、明確な意志を持って入学している生徒が多く、1.5倍程度の高倍率を維持しているため、くくり募集は適さないと考えられる。

(3) 異なる大学科の高校との連携の可能性について

〔 学校間での教育活動の連携、複数の大学科の高校による統合の可能性等 〕

他県では、看護科の単科のみの5年一貫教育を行っている高校があるが、本校は普通科と併設されていることにより、看護以外の進路を選択する生徒との関わりによって視野が広がり、文化部から運動部に至るまで、多種多様な部活動を選択することができる。行事も何チームにも分かれ運動会や競技大会を開催でき、充実した活動を行うことができる。

普通科のみではなく、異なる複数の大学科での統合においても同じような活動は可能だと考える。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

6 定時制・通信制（定時制通信制部会）

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

（1）定時制課程の現状と今後の方向性について

ア 定時制課程の目指す役割

平成26年5月時点で、県内定時制課程に通う生徒1,142名のうち、正規雇用または家業・自営業に従事するものは7名に過ぎない。非正規雇用（アルバイト等）は315名を数えるものの、定時制課程は、従来の勤労青少年が自己のキャリア形成とする学びの場とは異なる環境となっている。

一方、全日制での学校生活が苦手、不登校経験があり学力が低い、発達障害・精神疾患がある等の様々な理由により、定時制課程を選択する生徒が増加している。

7月16日東奥日報に、今年度の県内小中学校特別支援学級在籍児童生徒数が1,672人と過去最多で、07年度に比べ578人増とあった。さらに障害種別では、知的障害が804人と最多で、07年度からの7年間で113人増加。特別支援学校の指導対象ではない自閉・情緒障害は790人で、7年間で442人増加、また、県内の特別支援学校の在籍者数（幼児～高校生）は、1,733人で12年度の1,790人をピークに減少傾向にあると掲載されていたが、その特別支援学校の指導対象ではない子どもたちが、定時制高校への進学を希望するようになってきている。

働きながら学ぼうとする青少年に、高校教育を受ける機会を提供する制度としてスタートした定時制教育であるが、現在は多様な事情を抱えた生徒に、広く学びの機会を保障する役割をも担うようになった。しかし、人数は少ないながらも、働きながら学ぶ生徒、学ぶ意欲のある中高年の生徒が確かに存在する。たとえ、定時制高校の小規模化が進んだとしても、勤労学生の学ぶ機会を奪ってはならないと考える。

今後は、全日制と同様に就職対策・進学対策の充実とキャリア教育の推進がなお一層求められる。また、様々な課題を抱えた生徒一人ひとりに応じた指導を行い、社会人基礎力としての基礎学力、規範意識及びコミュニケーション能力を身につけさせ、最終的には、良き市民として家庭を営み、社会でしっかりと生きていける力をつけるのが、定時制課程の役割であると考えている。

イ 定時制課程の成果・課題と今後の方向性

1 成果

県内各校の定時制課程は、生徒の現状を踏まえ、教育相談機能を充実させ、高校入学後の学校適応指導を丁寧に行っている。また、学習指導においても生徒の学習歴や能力に配慮した分かりやすい授業づくりに努めている。このような行き届いた指導・支援を学校全体で組織的に行うことで、過去の挫折体験を乗り越え、目の前の困難を克服し、卒業にたどり着ける生徒を多く輩出している。

一方、学力の高い生徒には、希望に応じて大学進学等に向けた個別指導を行い、進路を達成させている。

2 課題

定時制課程ではどこの学校においても、障害あるいはその傾向がある生徒を相当数受け入れており、限界ぎりぎりのところで指導をしている。今後、これ以上特別支援が必要な生徒の受け入れが求められた場合、教員定数、教員加配の無い状況、特別支援の専門免許所持者がいない現状の教員配置環境では、受け入れは容易ではない。特別支援を要する生徒への対応としては、特別支援学校からの専門的な知識を有する教員派遣等、密接な連携により、中学校と同等の支援が行える環境を整備する必要がある。このことは、個別指導が可能な特別支援学校とは異なって、授業をはじめ教育活動が一斉集団指導を原則としている定時制課程の教育環境で可能なのかという問題と抱き合わせで検討する必要がある。

3 今後の方向性

少子化の影響から、県内の全日制課程に学ぶ生徒数が著しく減少している。しかし、学習障害のある生徒や不登校の生徒など、全日制で学ぶ上で困難を抱える生徒が増えていることから、定時制課程を選ぶ生徒数は増加している。

しかしながら、前述のとおり現在の定時制課程の現状は、特別支援教育等の今日的課題には十分対応しきれていないと言えない。今後これらを重点的に取り組むことにより、定時制課程の直面している課題を解決することや生徒の多様なニーズに一層応えられることにつながると考える。

(1) 柔軟な教育システムの構築

これまでにおいて定時制課程各校は、社会の変化や多様な生徒のニーズに応じて、定時制課程にのみ認められている以下の各種制度によって、柔軟な教育システムを構築して今日にある。

- ① 「3修制」
- ② 「単位制」
- ③ 「実務代替制度」
- ④ 「技能連携制度」
- ⑤ 「定通併修」

(2) 設置形態・学校経営、教育環境の充実

今後の方向性としては、定時制教育が何らかの事情を抱えた生徒に対し、「学びの場」として機能しながら、多様化する進路希望を実現させることである。しかし、県内定時制課程各校の中には、在籍生徒の減少による小規模化にともなう問題や、全日制との併置による教室共用等にかかわる教育活動における制約もあり、少子化問題とも考え合わせ、現行の学校数確保は困難な状況でもある。ここではこれらの問題を含め、定時制課程での学びを求める生徒の実態を考慮し、今後の方向性として、具体的に考慮すべき事項を掲げる。

① 個々の生徒に応じた授業形態の実施

生徒の現状を見ると、特に義務教育段階での基礎学力が不足するため、定時制高校へ進学せざるを得なかった生徒も多い。このことから、学校設定科目としての基礎科目（国語・数学・英語）における「学び直しの時間」確保や少人数制による「習熟度別授業」、チーム・ティーチングの導入など、個々の生徒に応じた効果的な授業形態を展開する必要がある。また、チーム・ティーチングにおいては、たとえば教科・教育活動の実績を有する再任用の教員と若手教員を組み合わせ、教育技術の継承を図ることが可能となり、副次的な効果も期待できる。

② 校内教育資源の充実及び外部教育資源との連携・協力

多様な生徒の教育支援が、新たな定時制課程の方向性であるとするれば、特別支援教育に関する研修の充実はもとより、特別支援学校からの教員派遣等や養護教諭の複数確保、S・S・W（スクール・ソーシャル・ワーカー）等の専門的な知識を有する教員の配置など、人的保障は不可欠である。加えて県立関係諸機関を始めとした外部教育資源（教育カウンセラー、就労支援関係者、医療・福祉関係者等）のサポートや連携・協力を推進していくことが必要である。

③ 進路指導體制の再構築

就職・進学を担う進路指導體制を全日制並に充実させなければならない。県内就職についてはハローワークやジョブカフェなどが、近年、学校支援を積極的に展開し、大きな成果をあげているものの、県外企業で定時制課程に求人票を送付する事業所は少ない。県外企業の人事担当者と直接求人にかかわる折衝が行える就職支援コーディネーター職員の配置が望まれる。

また、国公立大学進学の手機も定時制課程の生徒に対しては極めて閉鎖的である。進学指導體制構築は、経済的な困難を抱える生徒に学びの手機を与えるためにも実現したいものである。

ウ 定時制3部制の成果・課題と今後の方向性

1 成果

3部制のメリットとして、生徒がそれぞれの事情に応じて柔軟に学習時間帯を選択できることがあげられる。それなりの学力があっても病気やそれまでの生活習慣等によって、どうしても全日制で学ぶことができない生徒もいる。3部制では、生徒が登校しやすい部を自由に選択し、入学後は自分に最も快適な時間帯に登校し授業を受けることができる。また、家庭の経済的な理由により、どうしても働かなければならない生徒は、勤務環境に合わせて学習時間帯を選択できる。このような事情を抱えた生徒たちに、定時制3部制は快適な学習環境を提供してきたと言える。

また、3部制では他部履修が容易となり、3年で卒業ができる履修が可能となっている。これは、経済的に恵まれない生徒にとって大きな負担軽減につながっている。

2 課題

生徒にとってメリットの多い3部制ではあるが、教職員の勤務時間が3つに分かれ、各教員の“時間のすきま”もなく、また十分な時間をかけて打ち合わせや会議をすることや、研修の時間を確保することができない。全日制の課程などでは放課後の時間帯に行われているような会議や指導を行う時間がとりにくいという課題もある。今後は全日制課程と同等もしくはそれ以上の日常的な指導時間を確保する方向での人的保障も含めた体制づくりが必要であると考えられる。

また、近年の定時制課程が問題点にあげる発達障害や学習障害のある生徒が占める割合は高く、障害のある生徒と大学進学を志す生徒が同じ教室で授業を受ける状況が生じる。学力検査において、ほぼ一定の学力層で構成される全日制高校とは異なり、学力格差の大きい生徒に対して個に応じた教科指導を可能とするためにも教職員の適切な人的保障が必要とされる。

3 今後の方向性

定時制課程3部制は現代社会のニーズに即した新しいタイプの教育システムであり、今後もより柔軟な教育課程が求められながら発展していくと考えられる。たとえば、総合学科では、施設・設備を有効活用し、工業の選択科目を取り入れた学校の独自性を打ち出すことも可能である。また単位制普通科には商業科目やスポーツ、芸術などのコース制を導入したり、大学等への進学に特化したコースや特別支援を要する生徒対象のコースを編成するなど考えられる。さらに、午前・午後・夜間3部それぞれの生徒像へ対応した、部別に特徴のある教育課程を編成する等、地域や生徒の実態に合わせた柔軟で弾力的な教育活動を図り、より多くの生徒に再チャレンジを含めた学びの機会を提供することが求められる。

エ 定時制課程における各学科の成果・課題と今後の方向性

1 成果

定時制課程で学ぶ生徒にとって、通学可能な地域に普通科、工業技術科等の複数の学科があることは、生徒の多様な進路選択を保障する意味で大切であり、現存の定時制課程の各学科はその役割を果たして来たと言える。

(1) 普通科

学習面では標準単位を基本として卒業に必要な74単位を確保し、生徒の実態に合わせて国語・数学・英語は習熟度別や個人別対応が可能な授業形態になっている。また、大学進学希望者には特別に講習等で対応している。

定時制課程の高校が高卒資格を取得する最後の砦となっているならば、今後も現在のレベルを維持しながらも生徒個々の希望に応じた指導方法の確立が必要と考えられる。

(2) 工業科

電気工事士の二種や一種といった有用な資格取得がなされており、学校生活においても、中学校までは学校に行けなかった生徒が皆勤を続けているなど、学びの場として十分な教育的成果をあげている。

(3) 総合学科

総合学科原則履修科目「産業社会と人間」におけるライフプランの作成などで、自分の生き方在り方を考える時間があることなど、生徒自身が自分の興味関心や進路に必要な学びを主体的に選択し、生き生きと学ぶことができている。

2 課題

工業科におけるものづくりは、資格取得などの自分自身のスキルアップや社会とのつながりを直接感じられることから、生徒の興味関心が非常に大きい。しかし、生徒数の減少、教員の不足、施設の確保など、抱える問題も多い。

学習面や生活面を支える各校の教職員等の人的環境整備が喫緊の課題である。今年度よりS・S・W（スクール・ソーシャル・ワーカー）が配置され、学校現場では有効に機能しているが、各校に常駐しているわけではない。ますます多様化・複雑化する定時制課程の生徒に、教育現場がこれまで以上に幅広い対応ができるよう、特別支援教育の専門的な知識を有する人材をはじめとする、人的環境整備がまさに求められるところである。

3 今後の方向性

定時制課程のどの学科も生徒の基礎学力の定着に役割を果たしている。工業等の専門学科は、社会で即役立つ、より実践的な内容を学ぶことにおいて役割を果たしている。現状に則るならば、普通科と工業科に大別できる学科に商業・家庭などの学科を増設し、社会で生きていくための生業を様々な分野で身につけさせるべきである。そして、生徒が進路希望に応じて複数学科の中から希望の学科を選択できる定時制課程の学科存続が、各通学地域に存在することこそ理想である。しかし、近年の社会構造の変化や定時制課程各校の在籍人数の少なさから考えると、学校ごとの実情に応じて、総合学科又はコース制を取り入れる方向での検討が必要であると考ええる。

オ 定時制課程における他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

1 成果

(1) 他校種との連携・協力によるもの

定時制課程では、複雑な生育環境を背景に持つ生徒が多く、その背景は個々に異なり、保護者が担うはずの教育的効果に期待が持てない生徒も多い。中学校及び特別支援学校等との連携・協力は不可欠であり、生徒を理解し、生徒を支援する上で成果をあげている。

(2) 地域との連携・協力によるもの

キャリア教育の一環で行っているインターンシップでは、毎年多くの生徒が地域の事業所で就業体験をしており、生徒の職業観・勤労観育成に大いに役立っている。

また、ハローワークや進学・就職を支援する民間の企業との連携・協力により、進学・就職それぞれのガイダンスが計画実行され、進路指導を展開する上で高い教育的効果が現れている。

2 課題

(1) 他校種との連携・協力によるもの

大学及び専修学校等における科目等履修生・公開講座受講生としての学修を単位認定するなど、上級学校との連携を図り、生徒の進学意欲や進学のを機会を拡充することが課題である。特に定時制課程の生徒を推薦入試の対象としない大学への受験機会拡大を、戦略的に図ることが必要である。

(2) 地域との連携・協力によるもの

定時制課程に通う生徒は多様である。生徒の中には複雑で根深い事情を抱える者もいる。その生徒を卒業まで支え続けるためには、学校のみではどうにもならない場合もある。教育相談に携わる地域の公共機関や医療機関をはじめとする支援者は数多く存在する。学校のみで抱えるのではなく、外部の支援機関との連携・協力関係のもとに、いかに円滑にかつ強固に構築できるかが課題である。

3 今後の方向性

多様な生徒が学ぶ定時制課程の現状を考えると、行事や体験学習においては地域、課題研究等においては大学、特別に支援を要する生徒への対応においては特別支援学校等、生徒指導においてはS・S・W（スクール・ソーシャル・ワーカー）等専門的資格を有する者など、外部教育資源を活用した連携・協力は学校問題に対応して幅広く展開されるべきである。校外の教育施設や人材との連携・協力があたりまえとなっている現状においては、どのようにして外部教育資源と結び、生徒の複雑多様な教育諸問題を解決しようとしているかといった学校そのものの姿勢が問われることとなる。これからの学校は、積極的に関係団体との協議の場を設け、これまで以上に確かな連携・協力の関係を構築する必要がある。

(2) 通信制課程の現状と今後の方向性について

ア 通信制課程が目指す役割

通信制課程は現在、北斗高等学校・尾上総合高等学校・八戸中央高等学校の3校に360名（平成26年5月時点）の生徒が通う。

就業等のため高等学校教育を受ける機会がなかった社会人に、教育の機会を与えるという通信制課程の役割は、社会情勢とともに変化を余儀なくされ、今日に至る。

平成26年5月時点で、県内通信制課程に通う生徒772名（私立3校を含む）のうち、正規雇用または家業・自営業に従事するものは24名に過ぎない。非正規雇用（アルバイト等）は通信制課程で597名を数えるものの、従来の勤労学生が自己のキャリア形成とする学びの場とは異なる環境となっている。

近年では中学校または全日制高校で不登校を経験した生徒や低学力・学習障害・病弱などの課題を抱える生徒の受け皿としての役割が増大している。

本県3校の通信制高校は、生徒がそれぞれの課題を乗り越え、明るく前向きに努力し、社会人としてしっかり生きていく力を身に付けることができるような教育を目指している。通信制高校に求められているものは、基礎学力や学習意欲の向上、コミュニケーション能力や社会関係適応力、キャリアプランニング力を身に付けさせる教育活動を展開することである。

通信制課程は、家族を支えていくためにフル勤務しなければならない人たちに、学習の場と高卒資格を得る機会を提供して来た。今後も、そのような役割を担うソーシャルインフラとして維持されて行かなければならないと考えている。また、科目履修生という形で多様な学習歴や学習動機を持つ地域住民を受け入れることで、生涯教育の場を提供して行く役割も期待されている。

イ 通信制課程の成果・課題と今後の方向性

全日制や定時制課程で学ぶことができない様々な事情を複合的に抱える生徒に、高校で学ぶ機会を与え、高卒資格を取得する機会を広く提供してきたことは大きな成果である。今後も、同様の役割を果たしていくことが期待される。

1 成果

例年、新入生の多くが中学校での不登校を経験している。このことから、週一日のスクーリングへの登校頻度を高めるため、生徒へ落ち着いた学習環境を提供し、学校行事を企画してきた。その結果、この5年で生徒のスクーリング及び学校行事への参加率が大幅に上昇し、単位修得率も向上した。また、様々な課題を抱えながらも通学する生徒に、学ぶ目標を持たせる教育活動を行い、義務教育では不登校であった生徒や全日制高校からの転入生が、自分のペースで学びながら大学進学や就職を果たし、進路目標を達成し卒業している。

2 課題

多様な生徒に対応した指導の在り方、特に強い不登校傾向がある生徒への対応については、常に検討していかなければならない課題である。

特別支援を要する生徒への対応としては、特別支援学校からの専門的な知識を有する教員派遣等、密接な連携により、中学校と同等の支援が行える環境を整備する必要がある。特別支援にかかる人的保障と環境整備が無ければ、今後も増加すると予想される不登校傾向のある生徒や、学習障害、発達障害のある生徒などの支援を必要とする生徒の受け入れは難しいと考える。

3 今後の方向性

後期入学とそれともなう弾力的教育課程の導入を検討していきたい。

入学直後あるいは年度が始まった直後には、全日制の学校において不適応を示す生徒が多い。

この時期は、通信制課程各校において、転編入の問い合わせが頻繁にある時期でもある。これらの生徒に対して後期入学の機会があれば、再チャレンジのために早期にチャンスを与えることが可能となる。

また、通信制課程において期待されるものが、ICT端末を利用した学習環境の整備である。それによって、教室における学習において、授業者が学習教材を効果的に生徒へ提供することが可能であり、また、支援を要する生徒が、記録媒体やコミュニケーションツールとしてICT端末を活用することもできる。さらに、家にいながらライブ形式で授業を受けることができることや、事前に録りためた授業を配信するなどの「遠隔授業」も可能となってくる。問題は、生徒に端末を持たせ、配信設備等の学習環境を整備するために、多額の費用負担が学校にも生徒にも生じることである。

ウ 通信制課程の再編に関する成果・課題と今後の方向性

1 成果

通信制課程が1校2分室体制から3校体制へ再編されたことにより、各校が校長・教頭・事務長の複数の管理職で学校教育課題や危機発生時に、迅速かつ適切に対処できるようになったのは大きな成果である。また、再編前に青森市で行われていた入学式や卒業式は、再編後は通学している学校で行われるようになり、生徒・保護者にとって経済的・時間的負担が軽減されるようになった。さらに、学割や在学証明書等の申請・発行がスムーズかつ敏速に行われるようになるなど、事務手続きにおいても利便性が向上した。

再編されたことにより、同じ校舎を使用する定時制と通信制の生徒が、学校行事等を通して連携を深め、生徒の帰属意識を高めることができたことと推察される。

2 課題

現在のところ、通信制課程再編に関して生じた新たな課題は無い。北斗・尾上総合・八戸中央の県立3校が、それぞれの独立性を確保し、教育活動を展開している。しかし、再編以前のように、3校の通信制課程の教員や生徒会が交流会を催し、合同会議等で共通の教育課題についての情報交換や研修を行うような機会は設けにくくなっている。通信制課程に通う生徒が抱える問題が、より複雑多様化する中、通信制課程各校の円滑な情報交換や研修の機会確保が課題と思われる。

3 今後の方向性

通信制課程は他の課程とは大きく異なる独自のものである。そのため、県内公立高校通信制3校で連携・協力していく必要がある。

今後も多様な生徒と自分のペースに合わせた学び方を求めてくる生徒は増加すると考えられる。経済的に困窮している家庭が多い状況を考慮し、公立の通信制は現状のまま3校体制を継続していく必要がある。

エ 通信制課程における他校種（小・中・大学等）や地域との連携・協力の成果・課題と今後の方向性

1 成果

県内通信制課程各校とも、ハローワーク等からの進路関係の講師派遣や企業見学会への参加を通して、地域の協力を仰いでいる。コミュニケーション能力の不足している生徒に、社会人と触れ合う機会をつくり、社会性を身に付けられるようにしている。

保護者会等において、近隣の地域で活躍している人を講演講師として招き、生徒や保護者の啓発活動を推進し、成果を収めてきた。今後も、地域の人材を掘り起こしながら教育活動を充実させていきたい。

他校種との連携では、高等養護学校と交流し、自らも困難を抱えている生徒が特別支援を必要とする生徒と交流・支援することで、「他者を思いやる心」や自尊感情を養っている。

2 課題

通信制課程の教育活動について、中学校や保護者にはあまり知られていない。中・高の連携を図り、特に特別支援を要する生徒の保護者への周知が求められる。また、生涯教育の観点からも成人者に対してアピールする有効な手立てを探り、学びの機会が得られなかった人々に対して広く通信制課程を知らしめる必要がある。

3 今後の方向性

今後ともキャリア教育の観点から、他校種や地域との連携・協力の必要性は高まる。そして、中学生の進路選択の観点から、不本意入学の生徒や中途退学の生徒をなるべく出さないために、中学校や保護者への PR 活動は必要である。

また、不登校児童・生徒への取組の観点から、中学校・全日制高校との連携・協力は不可欠であり、特別支援教育を推進するためにも、医療機関をはじめとする関係諸機関及び S・S・W（スクール・ソーシャル・ワーカー）と連携し、通信制課程に携わる教職員の研修を充実させなければならない。

大学進学のお機会拡充や雇用先開拓を果たすためにも、進路指導体制のさらなる充実が図られなければならない。大学・専門学校との連携・協力、ハローワーク・ジョブカフェ等の就職支援機関との連携・協力関係はさらに推進されなければならない。

2 その他高等学校教育改革に対する意見について

- 1 今後も、学校の実態や地域の事情を可能な限り斟酌した上で教育改革を推し進めていただきたい。
- 2 定時制通信制に長くいると、今の子どもたちの多くが自分一人ではなかなか解決できない大きな課題を抱えているということを強く感じる。高校よりももっと早い段階で福祉が関わることの必要性、子ども本人よりも家庭や親へのアプローチをどうするかなど、学校だけでなく、もっと広い範囲で考えていかなければならないのではないかと。
定時制や通信制高校は、これから更に多様な生徒を受け入れることになるのではないかと想像している。ただ、ここから溢れる子どもたちがいなくなり、この子どもたちがきちんと教育を受け社会に出ていけるようにするのも、公教育の役目なのではないかと思う。
- 3 生徒数の急減期を迎え、学校の統廃合が避けられない課題であるとすれば、クラス数を減らして学校の存続を図ることも一策ではあるが、統廃合をバランス良く行うことで大規模校を作ることも一策と考える。例えば、都市部の6クラス以上の規模を8クラス以上に拡大し、生徒を集中させることで得られる教育的効果に視点をあててはどうかと考える。学習活動をはじめ学校行事や部活動等、あらゆる学校生活に活力が生まれ、生徒間の切磋琢磨やコミュニケーション力が育まれる効果が期待できると考えている。
- 4 教育改革においては、経済的な事情により都市部の高校へは通えない生徒もいるため、統廃合に関しては地域性を重視していただきたい。さらに、生徒数の減少で学校数が減っていくことは自明のことだが、不登校、発達障害を抱えている生徒にとっては最後の砦であり、少人数でも成果を上げている学校、地域にとって必要不可欠な学校もあるということを理解し、検討願いたい。
県全体での検討ということで、最終的に郡部の小規模校が統廃合されているが、地域性、経済性という点も考慮してほしい。
- 5 定通教育では、生徒の多様化、経済的困窮、発達障害や家庭問題など学校教員だけでは対応しきれない多くの課題を抱えており、教員の増員、S・S・W（スクール・ソーシャル・ワーカー）の配置などが急務である。

6 生徒数の急減期に当たり、望ましい学校規模を確保しながらも社会や生徒の多様なニーズに対応した統合を計画的に実施すべきであると考え。

全日制高校の減少により不登校生徒の受け皿が少なくなったことで、定時制課程・通信制課程各校がその役割を担うことになるのは当然の流れである。そのことに対応するためには、きめ細かな生徒指導や学習指導が必要となる。そのためにも定時制通信制課程への人員配置等の配慮が求められる。

生徒数減少により、再編の重要性が一層高まっている。生徒のことを第一に考え多様化する社会に適応できる人材を育成するための教育環境にすることが大事である。

少子化の影響で学校の統廃合を進めていくことは仕方のないことである。しかし、そのために郡部の生徒が通学できない状態にならないように、さらには平日の講習参加や部活動ができない状態にならないような通学費用の助成（長期休業中の講習・部活動への参加も含む）など経済的なバックアップ体制を国に求めていって欲しい。

7 中高一貫教育

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

ア 併設型中高一貫教育の成果・課題と今後の方向性

【導入のねらい】

- ① 6年間の計画的かつ継続的な教育指導により、進路希望の達成を目指す。
- ② 幅広い異年齢集団による共通の活動を通し、社会性や豊かな人間性を身につける。
- ③ 高入生と中入生がお互いに切磋琢磨することにより、望ましい人格形成が期待できる。

【成果】

- ① 中入生は、学習リーダーとして難関大学・学部への進学を推進する原動力となっている。
- ② 附中生にとって、間近に高校生の活動が観察できる環境にあり、居ながらにして生きた教材が提供されており、自身の成長に生かされている。
- ③ 地域の学力トップ層の高入生にとって、学力の高い中入生の存在は良き刺激になっており、特に学習面において切磋琢磨できる環境が整っている。

【課題】

- ① 中入生を含め、全体に成績分布が上下に広がる傾向があり、その指導を充実する必要がある。
- ② 合同学校行事は、高校生が主体となるため、附中生の活躍の場が少なく参画意識も薄い。
- ③ 高校1年時に中入生単独クラスとなるため、新たな人間関係づくりが遅くなるなど支障を来している。

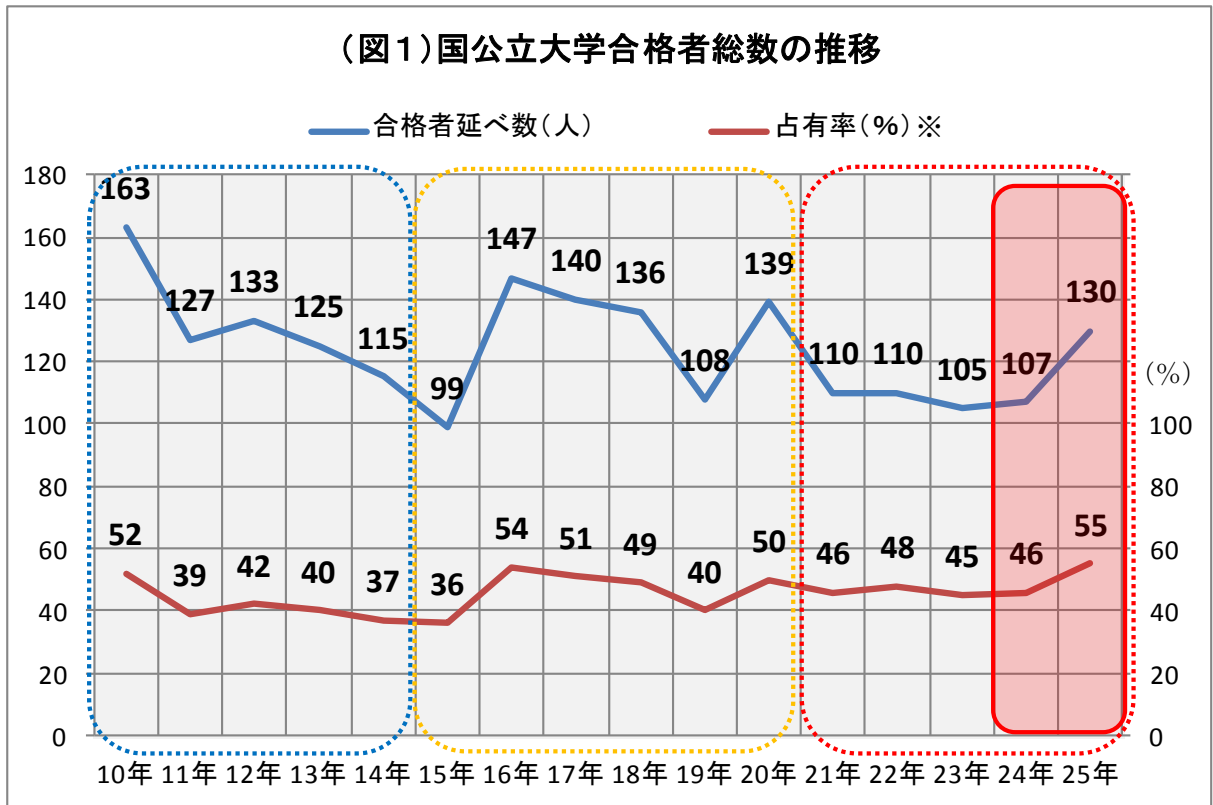
【今後の方向性】

中学校1年時での指導が以降6年間を決めると言っても過言ではないので、成果の有無に関しては中学校教員の指導力に頼るところが大きい。また、今後新たな配置校を選定するのであれば、地域のトップ進学校に限る。もちろん、その際、施設面の充実も欠かせない。

[参考]

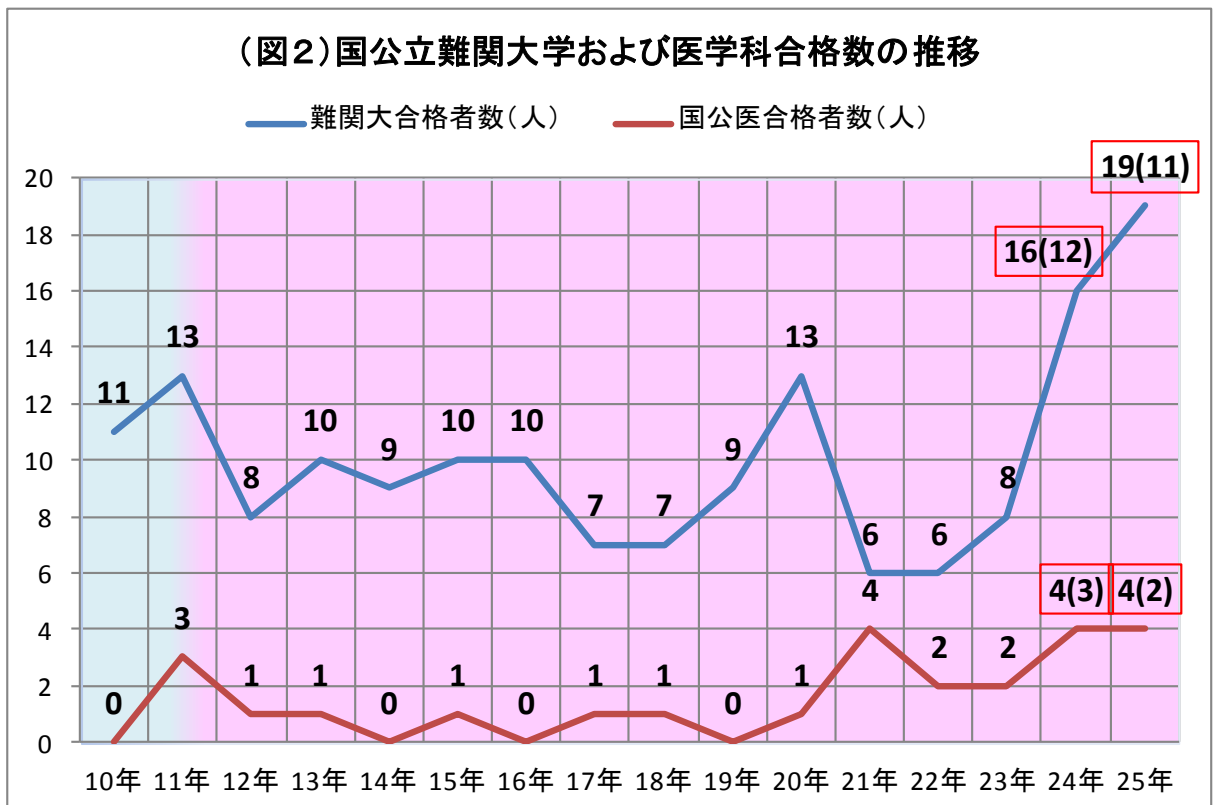
三本木高等学校・附属中学校における大学進学実績の推移(平成 10～25 年)

【図 1, 2】 ~H14 まで (青点線) 8 クラス → H15~20 (黄点線) 7 クラス
 → H21~ (赤点線) 6 クラス…H24 : 1 期生、H25 : 2 期生 (赤網掛け)



※占有率=卒業者に占める国公立大学合格者の割合

【図 2】 () は中入生の内訳数



イ 連携型中高一貫教育の成果・課題と今後の方向性

平成 13 年に始まった田子地域中高一貫教育は今年で 14 年目を迎えている。

【導入のねらい】

中学校から高校までの 6 年間の計画的・継続的な指導を行うことにより、生徒の個性を尊重し、能力を伸ばす教育活動を行うことができる。また、生徒が異年齢の集団と交流することにより、社会性や豊かな人間性を身に付けることが期待される。

【成果】

- 1 少子化に向かう中、平成 22 年度まで定員に占める連携中学校出身の生徒の割合が 70%ほどを確保できた。
- 2 年間を見通した進路指導、2 コース 4 系に分かれての少人数指導が奏功し、すべての生徒が進路志望を達成して卒業している。連携入試を経て卒業した過去 11 年間の国公立大合格者数は 48 名である。
- 3 地域・保護者と連携した教育の成果として全校生徒の半数が所属する郷土芸能部の活動がある。町内や被災地訪問など様々なボランティア活動を行っている。
※平成 22 年度全国高等学校総合文化祭郷土芸能部門最優秀賞受賞。

【課題】

- 1 中学校と高校の教員間の相互理解と協力（特に新学習指導要領実施後に難しくなった。中学校での「総合的な学習の時間」の減少）
- 2 中高一貫教育に関する地域住民の理解を得る取組み（平成 23 年度以降の入学者の著しい減少）
- 3 人口減少・少子化への対応（中高ともにクラス数減少に伴う教員の減による指導の困難化）

【今後の方向性】

平成 29 年度までは単独校として存続するものの、1 学級募集となることが決定している。平成 29 年度の時点で現在の校舎制導入校とほぼ同じ教員配置となることが予想されるため、その状況でこれまで地域の中で果たし、評価されてきた教育（2 コース 4 系の維持）が可能であるか検証が必要である。

8 総合選択制

1 社会の変化や生徒の多様な進路志望に対応した学校・学科の在り方について

成果・課題と今後の方向性

【導入のねらい】

弘前実業高校の総合選択制は、所属する学科における学習を基本としながら、生徒の能力・特性、興味・関心、進路希望等に応じて、学科の枠を越えて、主体的に希望する教科・科目を幅広く選択履修できるものである。大学等への進学、資格取得、学習意欲の向上等に効果が現れている。

【取り組みと成果】

平成14年度入学生から、2年次に2単位、3年次に2単位の計4単位の選択履修となる。制度の主旨に則り専門的科目の開設、体験学習の実施、進路指導の充実等をねらいとして取り組み、以下の成果がでていいる。

- ① 他学科の科目を選択した場合は、幅広い知識、技能を習得させ、生徒の多様な学習ニーズに応えるとともに、他学科分野への就職希望者の指導にも対応している。
- ② 本来の学科の科目を選択した場合は、より高度な専門性を習得させ、専門分野の資格取得にも対応し、各種技能検定の合格率が向上している。
- ③ 普通教科・科目を選択した場合、大学や専修学校等への進学希望者に対応した学習内容を取り入れ、個別指導を含めて対応し、国公立大学合格者を輩出する成果が現れている。

【課題と今後の対応】

- ① 複数学科設置校として、生徒が幅広い知識・技能を身につける相乗効果を生み出すために、異学科間の教育活動のさらなる連携・協力が必要となる。
- ② 学校規模の縮小に伴う教員数の減少により、総合選択科目としての開設科目数に限界が生じてきている。
- ③ 総合選択制の特徴である多様な選択科目について、選択科目の精選や類型または学科内選択科目を作るなどの教育課程の工夫を行うことが重要である。
- ④ 生徒が複数の学科に関わることとなり、その理念・運用については、学科の垣根を越えて教職員間の共通認識ができているかどうか重要となる。
- ⑤ 多様な選択科目の履修が、生徒の進路実現に有益なものとなるために、1年次に十分なガイダンスや履修に関する個別指導を計画的に実施し、キャリア教育の充実を図り、幅広い教育を行うことが重要である。

【今後の方向性】

弘前実業高校は、農・工・商の専門高校や総合学科の高校と違い、商業・情報処理・農業経営・家庭科学・服飾デザイン・スポーツ科学の6学科設置の総合専門高校である。それぞれの専門性を生かしながら、必要に応じて他の学科の教科・科目を学習することは、幅広い学習が可能となり、総合的に産業を学ぶことができる。さらに、進路の達成にも役立っていることから、今後も内容を精査しながら継続していきたいと考えている。